

第 9 期

決算公告

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

九州西濃運輸株式会社

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金預金	143,195,521	支払手形	32,977,197
受取手形	281,101,347	短期借入金	0
営業未収金	4,112,354,807	営業未払金	4,770,435,366
未収入金	42,366,362	未払金	805,405,407
親会社未収入金	0	未払法人税等	136,781,000
未収法人税	5,800	親会社未払金	260,279,055
立替金	8,835,798	未払費用	196,867,179
貯蔵品	82,022,852	未払消費税	268,852,100
前払費用	60,131,909	預り金	404,420,547
短期貸付金	5,943,618,001	賞与引当金	545,000,000
繰延税金資産	0	流動負債合計	7,421,017,851
その他流動資産	0	固定負債	
貸倒引当金	△5,800,000	預り保証金	30,470,000
流動資産合計	10,667,832,397	繰延税金負債	0
固定資産		退職給付引当金	1,991,434,416
有形固定資産		役員退職慰労引当金	23,000,000
建物	2,876,036,357	資産除去債務	10,580,792
建物(資産除去債務)	609,268	固定負債合計	2,055,485,208
構築物	299,053,428	負債合計	9,476,503,059
機械装置	54,410,606	(純資産の部)	
車輛運搬具	547,646,328	株主資本	
工具器具備品	19,586,216	資本金	100,000,000
土地	7,834,269,691	資本剰余金	
建設仮勘定	0	資本準備金	
有形固定資産合計	11,631,611,894	その他資本剰余金	11,419,437,953
無形固定資産		利益剰余金	
借地権	1,365,084	利益準備金	25,000,000
営業権	0	その他利益準備金	
電話加入権	18,575,105	別途積立金	927,000,000
その他無形固定資産	16,401,665	繰越利益剰余金	1,264,787,762
無形固定資産合計	36,341,854	(うち当期純利益)	(864,877,645)
投資等		評価・換算差額等	
投資有価証券	128,593,523	その他有価証券評価差額金	31,081,049
出資金	140,000		
繰延税金資産	724,704,457		
差入保証金	33,942,560		
その他投資	20,643,138		
破産更正債権	906,443		
貸倒引当金	△906,443		
投資等合計	908,023,678	純資産合計	13,767,306,764
固定資産合計	12,575,977,426	負債・純資産合計	23,243,809,823
繰延資産			
資産合計	23,243,809,823		

損益計算書

自平成30年4月1日 至平成31年3月31日

(単位：円)

科目	内 訳	金 額
一般貨物自動車運送事業		
営業収益		
(1) 運送事業収入	38,084,178,544	38,084,178,544
その他事業営業収益		
(1) その他事業収益	225,199,549	225,199,549
営業費		
(1) 営業原価	36,479,093,624	
(2) 販売費及び一般管理費	493,116,887	36,972,210,511
営業利益		1,337,167,582
営業外収益		
(1) 受取利息・割引料	76,359	
(2) 受取配当金	2,734,385	
(3) その他収入	48,786,982	51,597,726
営業外費用		
(1) 支払利息・割引料	3,632,759	
(2) その他	1,747,849	5,380,608
経常利益		1,383,384,700
特別利益		
(1) 固定資産売却益	36,781,418	
(2) その他	0	36,781,418
特別損失		
(1) 固定資産売却損	352,085	
(2) 固定資産除却損	6,953,445	7,305,530
税引前当期純利益		1,412,860,588
法人税・住民税及び事業税		641,084,408
法人税等調整額		△ 93,101,465
当期純利益		864,877,645

個別注記表

(自 平成 30年 4月 1日 至 平成 31年 3月31日)

1. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価があるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価がないもの …… 移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …… 移動平均法に基づく原価法

貸借対照表価格については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

…… 建物（建物付属設備を含む）及び車両運搬具並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物は定額法、上記以外については定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準。

②無形固定資産（リース資産を除く）

…… 定額法

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

…… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

③退職給付引当金

…… 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌会計年度より費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

…… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用 …… 提出会社を連結納税親会社とした連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。

2. 資産及び負債の評価に関する事項

資産及び負債の評価方法 …… 資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

3. 収益及び費用の会計処理基準に関する事項

収益及び費用の会計処理基準 …… 収益及び費用の計上基準につきましては、いずれも発生基準により計上しています。

4. 貸借対照表に関する注記

	前会計年度 (平成30年3月31日)	当会計年度 (平成31年3月31日)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	12,534,377,899 円	12,869,539,622 円
(2)系列会社に対する営業未収金及び営業未払金		
①西濃運輸		
営業未収金	514,322,805 円	507,111,879 円
営業未払金	8,559,122 円	10,719,981 円
②その他系列会社		
営業未収金	162,086,553 円	134,979,122 円
営業未払金	4,248,182,885 円	3,279,506,926 円

5. 損益計算書に関する注記

	当会計年度 (平成30年3月31日)	当会計年度 (平成31年3月31日)
(1)当事業年度末における減価償却実施額		
①減価償却費		
有形固定資産	544,842,327 円	544,842,327 円
無形固定資産	47,540 円	47,540 円
計	544,889,867 円	544,889,867 円
(2)系列会社に対する営業収益及び営業費		
①西濃運輸		
営業収益	11,251,798,833 円	11,162,013,097 円
営業費	7,490,354,968 円	7,496,662,313 円
②その他系列会社		
営業収益	1,988,540,269 円	1,862,146,303 円
営業費	4,053,016,043 円	4,243,264,938 円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における自己株式の種類及び発行済株式の総数 …… 普通株式 10,000株

7. 一株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり当期純利益	86,487円70銭
(2) 1株当たり純資産額	1,376,73円06銭

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。